

## 前回の参加者の方々からは、こんな声が！

「行政職員として見聞の足しになればと軽い期待で参加したが、意識が変わり大変な刺激になった！」  
「このセミナーで学んだことを周りに伝えようと思った！」  
「このセミナーをシリーズ化してほしい！」  
「議員の立場から、他の議員や行政側に働きかけたい！」

また、『このセミナーを特に聴いてほしい人は？』の問いに、参加者の**84%**から「**地方議会議員**」に聞いてほしいとの声があがりました！！そして、参加者の**63%**から「**行政職員**」にも聞いてほしいとの声があがりました！！

とき：2014年 2月 10日（月）  
10:30～12:30（受付10:00）

ところ：新潟ユニゾンプラザ1F  
新潟県消費生活センター研修室  
（新潟市中央区上所2-2-2）

**対象** 地方議会議員、行政職員、  
企業における調達ご担当者、自治体との取引・契約関係をお持ちの団体、自治体のSR取り組みに関心をお持ちの方

**定員** 70名

**参加費** 3,000円（うち2,000円は、「自治体における『社会責任』（SR）への取り組み調査」報告書の資料代となります。）

**締切** 2014年 2月 7日（木）  
ただし、定員になり次第締切ます。

**内容**

- 解説「地域経営における『社会責任』への取り組み推進の重要性」
- 調査報告「自治体における『社会責任』への取り組み調査」
- 取組事例紹介
- 学び共有ワーク「SR取り組みを地域で進めるために」

# 第2回 自治体による社会責任 (LGSR)推進セミナー ③新潟

企業の社会責任（CSR）への対応は着実に進みつつあるのに対し、  
自治体の社会責任（LGSR）への対応はなされているだろうか？

主催：IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] / 新潟県ボランティア連絡協議会 / NPO法人 新潟NPO協会  
後援：新潟県 / 新潟市

お問合せ先：特定非営利活動法人 新潟NPO協会（新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ1F）  
TEL: 025-280-8750 FAX: 025-281-0014

よりよい地域づくりの主要な担い手である自治体にとって、環境・健康・人権・安全をはじめとする社会責任への取り組みは、行政自らの日常業務において実践を進めるのみならず、地域の企業や団体にも促すことが不可欠です。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] では、一般財団法人ダイバーシティ研究所の協力を得て、「自治体における『社会責任』(SR) への取り組み調査」を実施しました。この調査報告をふまえ、自治体における社会責任への取り組みの現状と課題、そして、今後どう進めるべきかについて、この機会にぜひ確認してみませんか。自治体の、調達を通じた地域貢献を考えます。

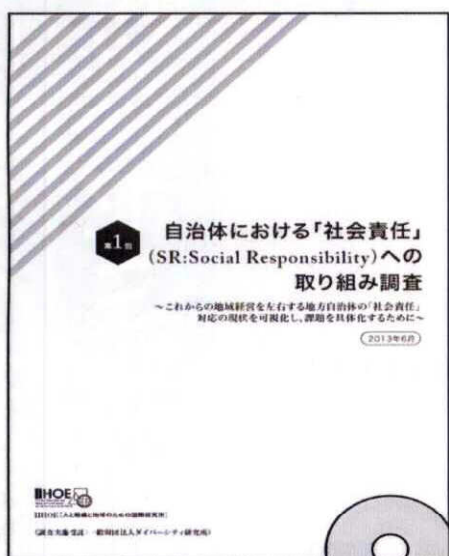
## 講師紹介



### 川北秀人 (IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]代表)

1964年大阪生まれ。1987年に㈱リクルートに入社し、広報や国際採用などを担当して91年退社。その後、国際交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPO・市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との協働の基盤づくりを進めている。行政(国)も対等な立場で一員として参加する「社会的責任に関する円卓会議」の「持続可能な地域づくり」ワーキンググループの主宰として、「持続可能な地域づくりに向けた円卓会議」の開催を全国に呼びかけている。

## 自治体における『社会責任(SR)』への取り組み調査 概要



CD-ROM  
(全98自治体の調査結果データ)  
調査対象自治体: 都道府県(47)、  
政令指定市(20)、政令市以外の県庁所在地市(31)  
の計98自治体

### 《概要》

- 全国98の自治体の自組織の社会責任(SR)対応、地域内事業者へのSR促進、そしてコンプライアンス(法令順守)やダイバーシティ配慮などの公共調達項目について計20の設問で調査
- 回答率は78%
- 全国の傾向と課題を分析。わかったのは・・・
  - ☆「自治体行政自らの環境負荷削減」や「総合評価方式の導入」、調達先による「社会・地域貢献」「障がい者雇用」の把握と加点は浸透
  - ☆「ISO26000の意義・実践の浸透」や「基本計画・総合計画での位置付け」、調達先の「苦情対応」「下請法順守」「女性従業員の活躍支援」は対応も検討もなし など
- 自治体の「社会責任」(SR)推進に向けた7つの提案
- 全項目に、高得点自治体の回答例つき!

【調査時期】 2012年10月～2013年3月

【発行】 2013年6月

**お申し込み** (下記内容につきまして、E-MAIL(info@nan-web.org)もしくはFAX(025-281-0014)でお申込みください。)

※1団体から複数人でお申込みの方は、名前の欄に全員分ご記入ください。

名前			
団体名			
住所			
TEL		FAX	
E-MAIL			

なお、ご記入いただいた内容は、当催事に関する連絡のみに使用させていただきます。